

砂防広報活動の評価システムの検討とその分析結果

国土交通省新庄河川事務所 ○畠山徹 近岡信一 長倉都美樹
NPO法人 砂防広報センター 鹿角優邦 若林直子

1. はじめに

砂防事業を広報する必要性は、公共施策の透明性、説明責任という観点からも論を待たない。限られた予算で的確な広報活動を行うためには、現在行っている広報の効果を客観的に把握し、その上で広報活動の目標を設定する必要がある。具体的な目標があれば、その目標に対する達成度を測ることで広報活動を評価し、必要な改善策等を具体的に検討することができる。

新庄河川事務所では、砂防広報活動の評価システムの確立を目指して、広報活動の効果の把握を目的とした住民意識調査（アンケート調査）を実施した。

2. 調査概要

平成14年度に予備調査、平成16年度に本調査を行った。本調査の概要を表1、主な調査項目を表2に示す。

なお、平成14年度の調査対象者は、直轄砂防事業区域内の住民と区域外の住民それぞれ同数になるように設定したが、16年度は区域内外を無作為とした。なかには区域内外で結果に有意差がある調査項目もあるので、平成14年度と16年度の結果を比較する際には、区域内外を分けて行うこととした。

表1 平成16年度調査概要

調査地域	戸沢村*	旧立川町*	西川町
調査方法	留め置き法（各自治会長等に協力を依頼）*		
実施時期	平成16年11月末～12月末		
対象者	20歳以上の住民（選挙人名簿から無作為抽出）*		
対象者数	650（H14は406）	650（H14は531）	650
有効回答数	585（H14は392）	599（H14は512）	620
有効回答率	90.00%	92.20%	95.40%

*【注】平成14年度と同様

表2 平成16年度調査の主な調査項目

分類		主な調査項目
個人属性	属性	性別*, 年齢*, 職業*, 家族人数, 居住年数, 近所づきあいの程度, パソコン所持率, 結婚, 地域活動等参加率, 消防団等の団員経験
	経験	災害体験の有無*, 避難経験の有無
広報の認知		各種広報の認知度*（H14は認知率）
意識	地域評価	好ましさ・愛着・住み良さの程度, 永住意向, 地域の人の評価, 土砂災害に対する安全性*
	関心度	地域に対する関心度（自然環境, 文化歴史, 防災, 土砂災害, 砂防事業）
	知識	土砂災害予兆の知識*, 「砂防」の認知*, 砂防施設の役割認知*
	行動意見	各種対策実行率*, 砂防施設整備の必要性認知*
広報		ほしい防災情報*, 望ましい広報手段

*【注】平成14年度も調査した項目

3. 結果と考察

3.1 平成14年度と16年度の調査結果の比較

「居住地域は土砂災害に対して危険だ」と思う人が急増し（図1）、比較的簡単にできる対策（いざというときの家族の連絡方法の確認など）の実行率が顕著に高くなった（図2）。これらの変化は大規模災害の間接的且つ一時的な影響の典型であり、平成16年の豪雨災害や中越地震の影響と考えられる。広報の認知率に差はなかったため（図3）、これらの変化は広報の効果とは考えられない。

3.2 「広報の認知度」とその他の関連に関する分析

平成16年度の調査結果について、「広報の認知度（図3の調査項目）×「個人属性、意識（その他の項目全て）」のクロス集計表に基づく対応分析を3地域各々で行い、「どのような人々がどの広報に接しているのか」「広報

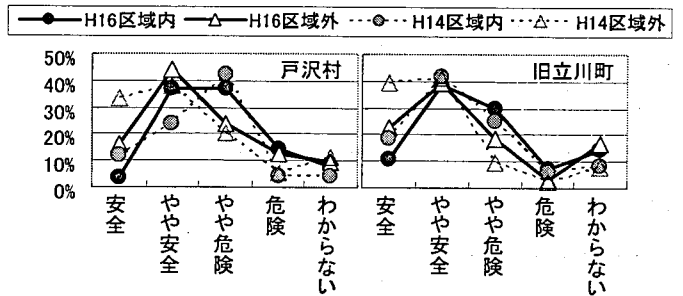


図1 居住地域の土砂災害に対する安全性の認識

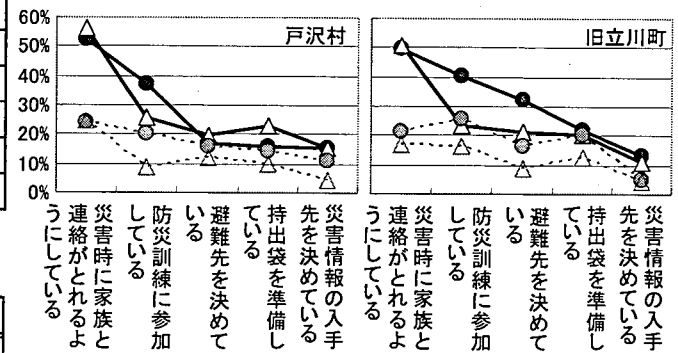
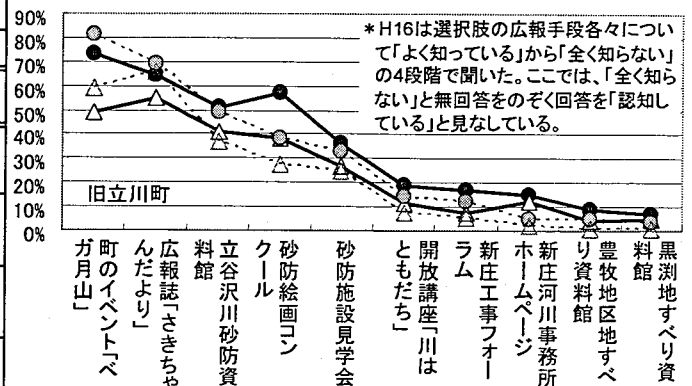


図2 土砂災害に対する備え（対策実行率）



* 選択肢の一部は地域ごとに異なる。（町のイベント、資料館、広報誌等）

図3 各種広報手段の認知率

に接することで意識が異なるか」を調べた。旧立川町における対応分析の結果の二次元布置図を図4に示す。布置はほぼ馬蹄形であり、第一軸の寄与率が72.3%と非常に高いため、「広報の認知度」と「個人属性、意識」はほぼ同じ次元上で解釈できるといえる。

戸沢村、西川町の分析でも全く同様の解釈ができる結果となったが、分析に用いた調査項目数が各地域170～180とあまりに多いため、結果の図示はできなかった。

以下に、図4および他の2地域の結果の布置図から読み取ることができる共通の結果を記す。

■「広報の認知度」

- ・一次元の両端の片方に位置するのは「どのような広報手段でもよく知っている人（図4右端「広報の認知度◎」）」、もう片方は「どれも知らない人（図4左端「広報の認知度×」）」。
- ・つまり、「認知度の低い広報を知っている人はその他にもよく知っている」「あまり知らない人が認知している広報は誰もが知っている」といった傾向がある。

■「個人属性、意識」

- ・一次元の片方に位置するのは、「地域や防災に関する関心が高く、知識があつて対策等を行っている人々」で、年齢がある程度高く近所づきあい等が深い（図4右端）。もう片方は、「関心が低く知識がなくて対策等を行っていない人々」で、年齢が若くて居住年数が比較的浅く、職業は会社員であることが多い（図4左端）。

■「広報の認知度」×「個人属性、意識」

- ・あらゆる広報の認知度は若い人で低い。
- ・広報の認知度が高いほど知識が豊富で対策実行率が高く、低いほど知識がなく対策実行率が低い。
- ・この傾向は、地域や広報の種類を問わない。

3.3 広報活動の目標

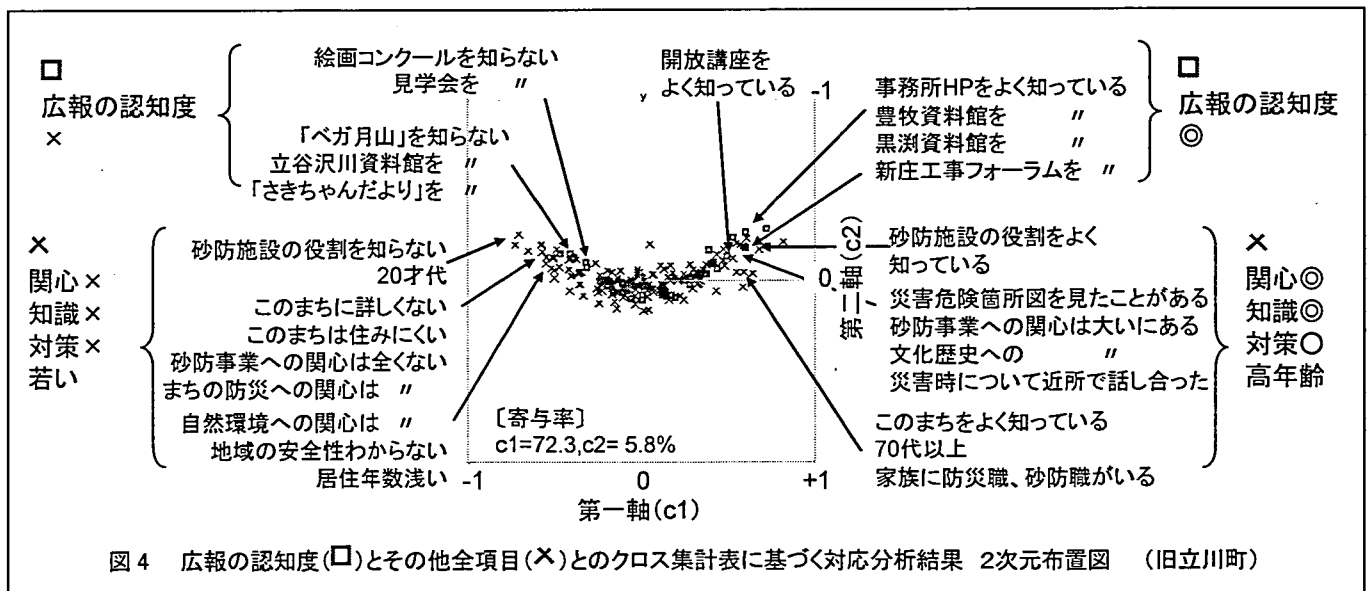
平成14年度の調査結果でも同様の対応分析を行ったところ「知られていない広報を知っている人ほど知識が豊富で対策実行率が高い」「広報の認知率は若い人で低い」等の結果が得られた。14年度の方が対象者数も調査項目数も少なく、広報の認知は「度合い」ではなく「率（知っているか否かの2値）」で調べたため精度は粗いが、まったく同じ結果であるといえる。

以上より、新庄河川事務所では、広報活動の当面の目標を「広報の認知度の向上」とした。この目標なら、住民意識調査によって目標達成度を客観的に測定することができる。但し、調査は今回同様「選挙人名簿からの無作為抽出」とすること、年代ごとに認知度を把握できるように各年代の対象者数を確保すること、率ではなく認知「度」を測定すること等が要件である。

4. おわりに

以上をふまえて、「広報の認知度（年代別）」を目標指標、土砂災害への関心度・砂防施設の役割認知度・家庭における対策実行率等を参考指標においた「広報活動の評価シート」を作成した。新庄河川事務所では、目標を実現するための具体的な広報活動を計画し（①Plan）、それを実行し（②Do）、住民意識調査を実施して広報の効果や目標の達成度を検証し（③Check）、その結果を受けて目標を再設定する（④Action）という一連の流れ（PDCAサイクル）全体を一つの「広報評価システム」と考えた。作成した評価シートは、③Check（評価）の段階で用いるものである。

また、今回の調査結果から広報活動の改善案（若い層を対象とした広報案等）も検討したが、これは①Planにあたる。今後はこれらを実行し（②Do）、何年か後に調査を実施し（③Check）、計画を継続するか変更するか等を再検討して（④Action）、次のPDCAサイクルへとスパイラルアップしていくことがこれからの課題である。



※戸沢村の結果、寄与率は c1=69.4%、c2=6.3%。西川町の結果、寄与率は c1=72.5%、c2=7.0%。
※対応分析に用いた調査項目数は、戸沢村で171(広報認知度36・その他131)、旧立川町で180(広報認知度40・その他140)、西川町で175(広報認知度36・その他139)。数の違いは、地域ごとの広報手段の数の違い、分析過程でカットした「外れ値」の数の違いによる。